

2017(平成 29)年度
事業計画書

2017年3月

学校法人 東邦学園

2017年3月25日
理事長

2017年度事業計画の全体方針

競争環境と一層の激化の中で、諸課題に取り組み、新たなニーズに応える必要がある。2016年、日本の出生者数は100万人の大台を割った。この大波が押し寄せても学園を揺るがせないため、6年後の100周年を大きな節目として、基盤を強化する2017年度としたい

大学は首都圏を中心とした大規模校に、学力中上位層の学生が万単位で集まり、愛知東邦大学のような地方の小規模大学は、経済面・学力面で困難を抱えた学生が入学する傾向にある。「教育」は格差を跳ね返し、人生ばん回りの機会となるべきで、私たちは全力で後押しする必要がある。一方で18歳人口は2018年度から急速に減り始める。愛知東邦大学は現状の評価から脱しなければ、10年後の存立は危うい。2016年度に日本高等教育評価機構の「認証」を改めて受け、経営と教育における課題が明らかとなった。特に経済困窮者への対応と中途退学問題は重い。さらに本学の知名度の極端な低さが、学生募集に困難をもたらし、学生自身の誇りも傷つけている。

東邦高校は、募集において一時期の低迷を脱して、本校としては上向きだが、志願者総数ではライバル校に水を開けられ、一部中位校の後塵も拝している。男女共学化以降数年間の評価からは、後退している。鍵は東邦高校自身のプログラムの魅力と実績に加えて、同じ学園内の大学の評価が握っている。その意味で、愛知東邦大学は学園全体の命運を背負っている。

学園創立95年目を迎える2017年度、東邦学園は一つの歴史が変わる。学園の発祥・東邦商業学校以来の商業科が、前年度末で幕を閉じた。東邦高校では普通科人間健康コースから、愛知東邦大学では教育学部から、それぞれ初の卒業生を送り出す。

創立100周年に向けて、学園を強靱にするには、教育力を向上させ、誇りを抱いて次の進路や社会へと踏み出せるよう、教職員が全力で支えていくことである。政府はようやく「どんなに貧しい家庭で育っても、誰もが希望すれば、高校にも、専修学校、大学にも進学できる環境を整えなければならない」（2017年1月20日・首相施政方針演説）として、進学支援拡充策の方針を打ち出した。だが、私学は基本的に、自立した経営基盤を整えなければ、かつてない少子化を乗り切れない。そのためには教育機関として役割を果たす新たな事業展開も検討する。

【学園 重点目標】

①中期経営計画2年目として同計画に定められた各中核施策のシナリオを着実に実行する。

特にブランディング戦略については、Phase2「基盤策定期」として、ブランド基盤を決定し、コンセプトに基づく活動を実施する。

②2023年の学園創立100周年に向け、体制を再構築し、記念事業を計画する。

東邦学園・法人

【2017年度 事業計画の概要】

大学は2016年度、学校教育法に基づく認証評価を、日本高等教育評価機構から受けた。その中で、法人部門は経営・管理と財務の領域において、経営の規律や理事会のガバナンス・執行体制、財務基盤と収支状況などについて、主に安定的な財務基盤の確立と中期経営計画の実質化を求める指摘を受けた。これを踏まえ、法人部門は設置校の事業計画の円滑な推進と進捗管理に責任を持つとともに、高校と大学の連携を図りつつ、学生・生徒の入学定員の確保及び在学者数の維持を支援し、納付金収入の安定化を図る。

創立100周年に向け、学園の知名度と評価を高めるブランド戦略に取り組み、教育サービスの一層の特色化とともに、教育力の強化に努める。また、学園新グラウンドや既設施設の拡充、校舎のメンテナンス計画など、教育環境の充実に必要な支出が、将来の学園の持続性および発展性を担保する投資となるよう、財務計画を設計する。さらに、「知の拠点」として地域への存在感を高め、学園の持つ資源が地域活性化に役立つよう、新たな事業展開を検討する。

愛知東邦大学

【2017年度 事業計画の概要】

学生が誇りを持って学び、募集力を強めるため、「良き教育」を通じて社会的評価を高めるという、最も基本的な姿勢で事業と取り組む。本学では、学修に対する関心や理解度、就職支援の満足度が十分ではないと受け止める学生が多い。学修意欲の喪失と経済的事情から退学する学生も一定数ある。この現実と正面から取り組まなければ、本学に将来はない。進んで志願される大学へ向かうには、取り組みやすい魅力的プログラムによって、学生自らが鍛え磨く姿勢へと向かい、地域や時代が求める人づくりに応えることである。知名度は開学から16年経ても極めて低い。様々なマイナスを生じており、向上が不可欠である。さらに「らしさ」を認識し、外部へ発信するブランディング化に力を注ぐ。初の卒業生を送り出す教育学部では実績を示し、国際ビジネス学科の3年後の出口の確保を図る。既存の学部・学科の教育の質の向上、学修に意欲的な留学生の受け入れ、社会人が再び学べる場を広げることも、高等教育機関としての責務である。

東邦高等学校

【2017年度 事業計画の概要】

94年の歴史をもつ商業科の終焉を迎え、今年度からは普通科を主体とする学校に変わる。今後中学卒業生数が減少する時代に向かって、本校が教育機関としての役割を今後も安定的に果たし「信頼され選ばれる学校」となることを目指して、昨年度新たな中期経営計画を立案し、様々な事業に取り組んできた。

またAIやIoTなど目覚ましい技術革新やグローバル化の進展によって社会は急激な変化をもたらされている。このような外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、建学の精神に依拠した特色ある教育づくりで、「生徒が望む進路に進むことが出来る学校」となるよう努めていきたい。

更に、高校教育には最低限の資質・能力や学力を身に付けさせることや、様々な幅広い学習ニーズにきめ細やかに対応することが求められている。そこで今年度は、以下のことを目標として進めていきたい。

- ①質の高い授業づくりに努める。
- ②豊かな心を育み規律ある文化をつくる。
- ③行事や学校生活全般における生徒の主体性と社会性を育む。

2017 年度 収支予算の概要

2017 年度予算は、教育研究活動を滞りなく続けると共に、中期経営計画に掲げた事業が実現できるよう編成した。その結果、大学のブランディングを確立し知名度向上を図る事業などに支出がかさみ、支出超過の編成でスタートする。このため、教育研究や学生募集に係る経費は一定確保しつつも、支出は執行段階において事業活動の経費項目を再度精査するとともに、費用の削減に努め、決算では可能な限り収支の均衡が保たれるよう支出超過額の圧縮に取り組む。

◎事業計画に伴う新規並びに主な支出

2017 年度の主な新規事業及び継続事業に伴う特別経費は以下のとおりである。

(1) 部門別新規事業経費

法人

- Web 給与明細システムの導入 <26 万円>
給与明細を Web 化することによる処理コストの削減
- 会計処理アウトソーシング <302 万円>
会計システムをクラウド化し、会計業務の一部をアウトソーシングすることによる合理化

大学

- 無線 LAN 用システムの再構築 <1,028 万円>
学内 LAN 用サーバーの保守期間が終了することに伴う新たな情報環境システムの導入
- 東邦高校生成績優秀者特別奨学金 <98 万円>
東邦高校出身で、成績優秀かつ経済的困窮学生への新設する経済支援制度
- 読谷奨学金 <32 万円>
読谷村との連携協定による読谷村長推薦入学者への経済支援制度
- 公務員試験対策講座 <35 万円>
公務員を目指す学生を支援するための新たな公務員試験対策講座の開設
- PCB 廃棄物の処理 <214 万円>
法令に対応した PCB 廃棄物の委託処理
- 図書システムリプレイス <338 万円>
高校の運用と統一した図書管理システムの導入
- A 棟研究室全熱交換器更新 <434 万円>
A 棟建築から 10 年以上経過した故全熱交換器の取替え更新
- 研究室入口ポスト修繕 <77 万円>
劣化破損している研究室ポストの取替え修繕
- 講師控室コピー機取替え <89 万円>
修繕コストのかかる年経過した講師控室用コピー機の取替え
- 自動証明書発行機リプレイス <1,123 万円 (機器 898 万円、設定費 224 万円)>
故障の多い 7 年が経過した現発行機の更新
- 日進グラウンド野球場照明 LED 化 <1,007 万円>

一般照明用の高圧水銀ランプの製造・輸出・輸入が 2021 年以降禁止に伴う日進グラウンド野球場照明機器の更新（夜間練習に必要な照度の確保と高い省エネ性の実現から電気使用量とメンテナンス費用の削減効果を見込む）

○S 棟トレーニングセンター器具の更新 <650 万円>

トレーニングセンター機器（半数分）の老朽化に伴う更新

○交通広告 <1,000 万円>

知名度・認知度の向上方策である重点高校および重点地区にスポットをあてた広告の充実。

高等学校

○東郷グラウンド擁壁工事<5,000 万円>

隣地地権者からの要請による東郷グラウンド隣地との境界整備

○図書システムリプレイス<326 万円>

大学の運用と統一した図書管理システムの導入

(2) 部門別継続事業経費

大学

○ブランディング事業費 <2,000 万円>

ブランドシンボルやシステムデザイン等の開発

○経営学部国際ビジネス学科 PIA 教員（1 名追加分）< 1,800 万円（600 万円増額）>

PIA プログラムの学年進行に伴うネイティブの英語教員の追加

○東邦 STEP プログラム運営費 <1,200 万円（578 万円増額）>

学年進行（事業開始 3 年目）に伴う授業時間数増加分の委託費用

○各種奨学金 <8,384 万円（1,087 万円増額）>

修学・課外活動支援奨学金（強化指定クラブ生、留学生、入試成績優秀者、東邦 STEP 優秀者等）対象学生の増加分

※なお、法人および高校部門に特記する継続事業経費はない。